



関西国際空港 中国南方航空が関西=北京大興を新規就航！

関西エアポート株式会社は、2023年4月9日（日）より中国南方航空（CZ）が関西=北京大興線を新規就航することをお知らせいたします。

今回就航する北京大興国際空港は2019年に開港した北京で最も新しい国際空港で、関西国際空港と直行便で結ばれるのは今回が初めてとなります。空港ターミナルと鉄道駅も直結しており利便性の高さが特徴的で、観光やビジネスなどさまざまなシーンでの利用が期待されます。

関西エアポートグループは、引き続き、航空ネットワークの拡充に努め、お客さまの利便性向上とともに、快適で楽しい旅の体験を創造してまいります。

○ 運航開始日

2023年4月9日（日）

○ 運航スケジュール

（すべて現地時間）

便名	スケジュール（現地時間）	運航日
CZ8030	関西発（15:00）→ 北京大興着（17:25）	月・水・金・日
CZ8029	北京大興発（09:30）→ 関西着（13:15）	月・水・金・日

※上記スケジュール・機材は予告なく変更される場合がございます。

※運航に関しては各国政府の認可が条件となります。

○ 機材仕様

機材：A32R

座席：199席



写真提供：中国南方航空

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション
Tel：072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンサルティング、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界約30カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。

今後も、常に新しい価値を創造する強みと専門性を生かし、<オリックス>という完成形のない独自のビジネスモデルを基に、企業や人々に活力をもたらす企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の12カ国において65以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者と先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構